

平成24年度	都道府	山口県	コード番号	352152	市町村類型	Ⅲ-1	
決算状況	県名		ふりがな	しゅうなんし	24年度交付税	種地	
			市町村名	周南市	種地区分	Ⅰ-5	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造		
国	H22年	149,487人	km <sup>2</sup>	人	H22	91,253人	
調	H17年	152,387人	656.32	227.8	就	22年	
	増加率	△1.9%					業
住基	H25.3.31	150,383人	(H24.10.1)		人	17年	
	H24.3.31	150,187人					業
台帳							
区分		平成23年度	平成24年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況	
1	歳入総額	A	68,801,881	66,725,890	基準財政需要額	24,955,021	
2	歳出総額	B	66,066,232	64,169,044	基準財政収入額	20,386,212	
3	歳入歳出差引額(A-B)	C	2,735,649	2,556,846	標準税収入額等	26,445,170	
4	翌年度繰越財源	D	789,796	287,442	標準財政規模	37,078,174	
5	実質収支 (C-D)	E	1,945,853	2,269,404	財政力指数(単年) ※一本算定数値	0.817(0.817)	
6	単年度収支	F	△307,602	323,551	実質収支比率	6.1%	
7	積立金	G	2,084,810	1,118,921	公債費負担比率	15.7%	
8	繰上償還金	H	2,017	1,403	積立金現在高	10,633,179	
9	積立金取崩し額	I	1,020,140	273,216	地方債現在高	79,206,420	
10	実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	759,085	1,170,659	収益事業収入額	30,000	
					債務負担行為額	15,530,565	
					将来負担比率	89.4	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法 適	収支額 (純損益又は 実質収支)	普通会計か らの繰入金	職員数	特 別 職 等	
	水道事業	有	261,490	230,490	70人	区分(定数)	改定実施 年月日
	病院事業	有	△12,209	387,907	3人	市長 (1人)	19.4.1
	介護老人保健事業	有	△5,554	44,231	1人	副市長 (1人)	〃
	徳山モーターボート競走事業	有	2,178,525	0	21人	教育長 (1人)	〃
	地方卸売市場事業	無	0	279,112	3人	議会議長 (1人)	15.4.21
	国民宿舎	無	△3,693	218		議会副議長 (1人)	〃
	下水道事業	有	105,717	2,446,668	44人	議会議員 (28人)	16.4.1
	農業集落排水事業	有	0	196,109	2人	一 般 職 員 等	
	漁業集落排水事業	有	0	6,886		区分	職員数
	駐車場事業	無	13,832	0		一般職員	1,150人
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	△29,053	1,056,245	27人	うち消防職員	199人
	国民健康保険事業(直診勘定)	無	0	36,730	4人	うち技能労務職員	35人
	後期高齢者医療事業	無	49,453	384,046	6人	教育公務員	37人
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	105,951	1,492,708	16人	臨時職員	1人
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0	1,305		合計	1,188人
簡易水道事業	無	0	61,058	10人			
交通災害共済	無	0	6,160				
宅地造成事業(決算統計区分)	無	0	32,407				
積立金 現在高	財政調整基金		4,266,863	債務負担 行為額・ 支出予定	物件等購入	3,985,468	土地開発基金
	減債基金		1,073,062		保証・補償	0	現在高
	特定目的基金				その他	11,545,097	特定資金公共
	(11基金設置)		5,293,254		実質的なもの	0	事業債現在高

注) ・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。  
・公営事業の状況は、一部事務組合、広域連合及び企業団に係るものを除く。  
・職員数は地方公務員給与実態調査(H25.4.1現在)による。

市町村名	周南市	類型	Ⅲ-1	**単位を指定したものの以外は、千円で表示**									
歳 入				性 質 別 歳 出									
区 分	決算額	構成比(%)	経常一般財源	構成比(%)	区 分	決算額	構成比(%)	税 等	経常一 般財源	経常収支比 率(%) 除く臨時債・減収 補てん債			
地方税	25,520,639	38.2	24,440,048	71.2	人件費	10,998,885	17.1	10,179,095	10,142,157	29.5			
地方譲与税	590,440	0.9	590,440	1.7	うち職員給	6,978,224	10.9	6,303,546	-	-			
利子割交付金	56,586	0.1	56,586	0.2	扶助費	10,426,056	16.2	3,216,584	3,209,331	9.3			
配当割交付金	42,503	0.1	42,503	0.1	公債費	7,213,608	11.2	6,836,107	6,836,048	19.9			
株式等譲渡所得割交付金	8,692		8,692		内 元利償還金	7,213,608	11.2	6,836,107	6,836,048	19.9			
地方消費税交付金	1,451,681	2.2	1,451,681	4.2	訳 一時借入金利息								
ゴルフ場利用税交付金	68,528	0.1	68,528	0.2	(義務的経費計)	28,638,549	44.6	20,231,786	20,187,536	58.8			
特別地方消費税交付金					物件費	7,831,276	12.2	5,700,409	5,101,381	14.9			
自動車取得税交付金	164,879	0.2	164,879	0.5	維持補修費	457,977	0.7	394,872	388,987	1.1			
地方特例交付金	75,110	0.1	75,110	0.2	補助費等	6,610,101	10.3	5,957,121	4,921,151	14.3			
地方交付税	8,267,544	12.4	7,259,384	21.1	普通	7,259,384	10.9	7,259,384	1,311,394	3.8			
普通	7,259,384	10.9	7,259,384	21.1	一部事務組合負担金	1,430,886	2.2	1,343,020	1,311,394	3.8			
特別	1,007,883	1.5			繰 出 金	4,870,825	7.6	4,124,336	3,659,158	10.7			
震災復興特別	277				積 立 金	1,789,380	2.8	1,727,009					
(小計)	36,246,602	54.3	34,157,851	99.5	投資及び出資金・貸付金	2,584,381	4.0	703,317					
交通安全特別対策交付金	27,634		27,634	0.1	前年度繰上充用金								
分担金・負担金	312,004	0.5			投資的経費	11,386,555	17.7	2,060,313					
使用料	1,362,688	2.0	90,249	0.3	うち人件費	361,231	0.6	361,231					
手数料	189,308	0.3			普通建設事業費	10,782,590	16.8	1,952,225					
国庫支出金	7,351,485	11.0			補助事業費	5,190,561	8.1	331,367					
国有提供施設等助成交付金					単独事業費	4,864,083	7.6	1,572,413					
都道府県支出金	3,598,974	5.4			その他	727,946	1.1	48,445					
財産収入	354,665	0.5	52,152	0.2	災害復旧事業費	603,965	0.9	108,088					
寄附金	37,048	0.1			失業対策事業費								
繰入金	336,784	0.5			歳 出 合 計	64,169,044	100.0	40,899,163					
繰越金	2,735,649	4.1			注)普通建設事業費の「その他」は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の合計である。								
諸収入	3,363,109	5.0	2,132										
地方債	10,809,940	16.2											
うち減収補てん債特例分													
うち臨時財政対策債	3,373,620	5.1											
歳入合計	66,725,890	100.0	34,330,018	100.0									
市 町 村 税				目 的 別 歳 出									
区 分	決算額	構成比(%)	増減率(%)	基準*100/75	超過課税分	区 分	決算額K	構成比(%)	Kのうち普通 建設事業費	Kの充当 一般財源等			
市町村	個人均等割	209,359	0.8	0.3	7,992,940	議 会 費	435,000	0.7		434,997			
民 税	所得割	7,329,891	28.7	5.3		総 務 費	8,394,797	13.1	415,638	6,476,178			
	法人均等割	495,772	1.9	1.4	2,168,817	312.041	民 生 費	18,190,004	28.3	134,367	9,320,610		
	法人税割	1,904,832	7.5	△5.6		衛 生 費	5,404,648	8.4	384,398	4,609,876			
固定資産税	13,176,395	51.6	△7.4	12,886,931		労 働 費	132,113	0.2	315	51,591			
うち純固定資産税	13,071,288	51.2	△7.5			農 林 水 産 業 費	1,256,158	2.0	469,124	864,100			
軽自動車税	290,439	1.1	1.8	289,253		商 工 費	1,819,893	2.8	9,010	832,573			
市町村たばこ税	1,030,900	4.0	△0.8	951,625		土 木 費	10,672,636	16.6	6,470,274	4,593,074			
鉱 産 税						消 防 費	3,086,176	4.8	1,066,637	2,136,090			
特別土地保有税						教 育 費	6,960,046	10.8	1,832,827	4,635,879			
小 計	24,437,588	95.8	△3.2	24,289,566	312.041	災 害 復 旧 費	603,965	0.9		108,088			
法定外普通税						公 債 費	7,213,608	11.2		6,836,107			
旧法による税						諸 支 出 金							
目的税	1,083,051	4.2	△7.7			前年度繰上充用金							
入湯税	2,460		△18.8			特別区調整納付金							
事業所税													
都市計画税	1,080,591	4.2	△7.7										
水利地益税等													
合 計	25,520,639	100.0	△3.4	24,289,566	312.041	合 計	64,169,044	100.0	10,782,590	40,899,163			
適 用 税 率 の 状 況				微 区 分 現年課税分 滞納繰越分 合 計									
市町村	個人分	均等割	3,000円	法人分	均等割	50,000円	純固定資産税	1.4%	収 率	市 町 村 民 税	98.3%	19.4%	92.8%
		所得割	標準税率		3,000,000円	都市計画税				0.2%	純 固 定 資 産 税	99.1%	23.3%
			適用	14.7%					(%)	市 税 合 計	98.8%	21.2%	94.5%